

1 総論

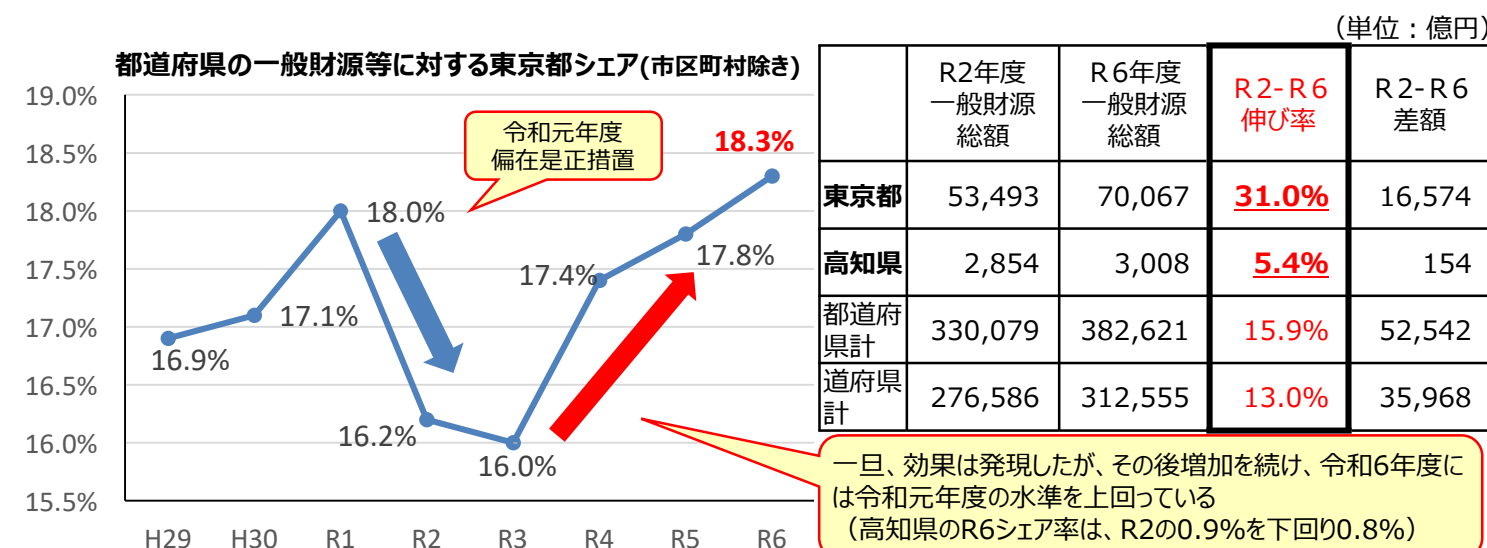
- 地方財政は、物価高や社会保障関係費の一層の増加に加え、地方創生の推進や人口減少対策、脱炭素化の推進、国土強靱化など、重要課題に対応するための財政需要の増加も見込まれることから、地方が増大する役割に責任を持つて的確に対応していくためには、**税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築**とともに、**安定的な財政運営に必要となる地方一般財源総額の確保・充実**が必要。

2 具体的な提言内容等

- 令和8年度税制改正大綱において、特に偏在度の高い地方法人課税の**税源の偏在是正**に関して、新たに法人事業税資本割を特別法人事業税・譲与税の対象とするとともに、所得割・収入割にかかる特別法人事業税・譲与税の割合を高めるなどの措置を検討し、令和9年度税制改正において結論を得るとされた。
わが国全体が将来にわたり持続可能な形で発展していくためには、地方の活力の維持・向上が不可欠であり、拡大する地方公共団体間の財政力格差を是正し、各団体の政策の選択の結果とはいえない**行政サービスの地域間格差を解消するのに十分な規模**の対応が必要。
併せて、偏在是正により生じる財源について、その全額を地方財政計画に歳出として新たに計上するとともに、その趣旨に鑑みて条件不利地域や財政力の弱い団体に重点的に配分される地方財政計画上の**「地域社会再生事業費」を拡充**するなど、**より実効性のある偏在是正措置を実現**することが必要。
- 地域未来戦略を推進し、地域経済を自立・成長させる「稼ぐ力」をさらに強化していくため、令和8年度の地方財政計画に計上された地域未来基金費を発展的に拡充する形で**新たに「地域未来投資枠（仮称）」を創設**するなど、税収の自然増分の一部を活用し、地方の自主的な判断で未来に向けた投資を進めることができるよう、所要の財源を確保する必要。
- **ガソリン・軽油の暫定税率**は廃止されたが、令和9年度以降の対応について、地方の行政サービスの提供及び財政運営に支障が生じないよう、**地方の減収について代替の恒久財源を措置するなど、国・地方を通じた安定的な財源を確保**することを前提に、将来世代の負担にも十分配慮の上、責任ある議論を丁寧に進め、結論を得ることが必要。
- また、消費税は、社会保障制度を支える極めて重要な財源であり、その約4割は地方に配分されることから、消費税減税に伴う地方への影響は甚大である。**消費税減税**については、社会保障制度や地方財政が立ち行かなくなることがないよう、**代替財源の確保策と併せた慎重な議論**が必要。
- さらに、標準準拠システムの利用に伴う**ガバメントクラウドの利用料等のデジタル化の推進**に要する経費について、**実態に即した財源措置**を講ずることが必要。

税収の偏在や財政力格差の拡大

- 全国の地方税収は3年連続過去最高となる中、**地方公共団体間の財政力格差が拡大**し、東京都（不交付団体）とそれ以外の道府県（交付団体）で二極化が進行。
これを背景として各団体の政策の選択の結果とはいえない行政サービスの地域間格差が拡大。



独自施策に活用可能な財源の格差

【東京都】

- **保育料無償化**（0歳～2歳対象）

※3歳以降の保育料等については、原則国制度により無償化

R8当初予算：1,101億円

- **子育て支援**（018サポート）

都住の0歳から18歳までの
全ての子どもに対して、月額5千円を支給

R8当初予算：1,203億円（対象者193万人）

東京都が独自施策に活用可能な財源
(財源超過額 0.6兆円 + 留保財源 1.7兆円)

2.3兆円 ※R6決算ベース

左記の経費が
占める割合 ⇒ **10.0%**

【高知県】※都の施策を本県で実施した場合の財政負担等を試算

- **保育料無償化**（0歳～2歳対象）

想定事業費：19億円

- **子育て支援**（018サポート）

想定事業費：51億円（対象者8.5万人）

※高知県推計人口R8.3月時点

本県が独自施策に活用可能な財源
(財源超過額 0 + 留保財源 161億円)

161億円 ※R6決算ベース

左記の経費が
占める割合 ⇒ **43.5%**